年次有給休暇の計画的付与に関する労使協定（例）

○○株式会社と従業員代表○○○○とは、標記に関して次のとおり協定する。

１ 当社の従業員が有する○○○○年度の年次有給休暇（以下「年休」という。）のうち５日を超える部分については、６日を限度として計画的に付与するものとする。なお、その有する年休の日数から５日を差し引いた日数が６日に満たないものについては、その不足する日数の限度で特別有給休暇を与える。

２ 年休の計画的付与の期間及びその日数は、次のとおりとする。

前期＝４月～９月の間で３日間後期＝10月～翌年３月の間で３日間

３ 各個人別年休付与計画表は、各期の期間が始まる２週間前までに会社が作成し、従業員に周知する。

４ 各従業員は、年休付与計画の希望表を、所定の様式により、各期の計画付与が始まる１か月前までに、所属課長に提出しなければならない。

５ 各課長は、前項の希望表に基づき、各従業員の休暇日を調整し、決定する。

６ 業務遂行上やむを得ない事由のため指定日に出勤を必要とするときは、会社は従業員代表と協議の上、前項に基づき定められた指定日を変更するものとする。

○○○○年○月○日

○○株式会社　総務部長　　○○○○

○○株式会社　従業員代表　○○○○